

議案第10号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部改正について

平成29年3月22日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 趣旨

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則第12条第5号に定める休暇（以下「ボランティア休暇」という。）の対象に「文化又はスポーツの振興を図るための活動」を加えるほか、所要の改正を行うものである。

第2 規則案の内容

- （1） ボランティア休暇の対象に「文化又はスポーツの振興を図るための活動」を加えること。（第12条関係）
- （2） その他所要の整備を行うこと。（附則第7項関係）

第3 施行期日等（附則関係）

平成29年4月1日から施行する。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 3 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成 6 年岩手県人事委員会規則第30号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>（１）～（４） 〔略〕</p> <p>（５） 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき 一の年において 5 日の範囲内の期間</p> <p>ア～ウ 〔略〕</p> <p>エ 国、地方公共団体又は公共的団体等で人事委員会が定めるものが行う事業に係る環境の保全を図るための活動で人事委員会が定めるもの</p> <p>（６）～（26） 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>1 ～ 6 〔略〕</p> <p><u>（特別休暇の特例）</u></p> <p>7 平成28年 8 月19日から同年10月25日までの間に、職員が第71回国民体育大会又は第16回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動を行う場合における当該活動については、第12条第 5 号中「除く。）」とあるのは、「除く。）又は第71回国民体育大会若しくは第16回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動（ウ又はエに掲げるものを除く。）」として、同号の規定を適用する。</p>	<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>（１）～（４） 〔略〕</p> <p>（５） 職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき 一の年において 5 日の範囲内の期間</p> <p>ア～ウ 〔略〕</p> <p>エ 国、地方公共団体又は公共的団体等で人事委員会が定めるものが行う事業に係る環境の保全又は文化若しくは<u>スポーツの振興</u>を図るための活動で人事委員会が定めるもの</p> <p>（６）～（26） 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>1 ～ 6 〔略〕</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>附 則</p> <p>この規則は、平成29年 4 月 1 日から施行する。</p>	

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

本年度、いわて国体等に係るボランティア活動を時限的にボランティア休暇の対象としたところであるが、任命権者から、文化スポーツ部を新設し、県として文化・スポーツ振興に重点的に取り組んでいく中で、文化・スポーツ振興に係る活動については今後も休暇の対象とすべき必要性が高いことから、休暇の対象とするよう要請があったことを受け、当該活動を休暇の対象とする改正をしようとするもの。

2 現行制度

職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会貢献活動を行う場合に、年5日の範囲内で休暇の取得が可能

- ① 被災地における生活関連物資の配布その他の被災者支援活動
- ② 障害者支援施設等における活動
- ③ 日常生活を営むのに支障がある者の介護その他日常生活を支援する活動
- ④ 国、地方公共団体又は公共的団体等が行う事業に係る環境保全活動
- ※ 勤務時間規則附則第7項において、「国民体育大会及び障害者スポーツ大会に係るボランティア活動」を時限的措置として対象に追加（H28. 8. 19～10. 25）

〔参考〕 ボランティア休暇の取得状況（H28. 1～12）

ア 職員の範囲

勤務時間システムを利用する知事部局・教育委員会職員 4,569 人（H27. 1～12：4,564 人）

イ ボランティア休暇の取得時間数

704 時間（H27. 1～12：326 時間）

3 改正内容

（1）「文化・スポーツの振興を図るための活動」をボランティア休暇の対象となる活動に加えること。
（第12条関係）

【理由】

- ① 平成29年度から県の文化スポーツ行政を一元化した「文化スポーツ部」が設置され、ラグビーワールドカップやいわて若者文化祭など、様々なスポーツ振興活動や文化振興活動が積極的に展開されることから、ボランティア休暇の対象として措置すべき必要性が高いこと。
- ② 文化・スポーツ振興に係るボランティア活動について、11県でボランティア休暇の対象として認めていること。

〔参考1〕 文化・スポーツ振興活動を休暇の対象としている都道府県数（H28. 8 東京都調査）

活動内容	団体数	都道府県
文化・スポーツ振興	11	青森、秋田、 福島 、 石川 、長野、岐阜、 静岡 、三重、京都、岡山、 熊本

※ □囲みは、対象となる活動を「県内で行われるもの」に限定している団体

〔参考2〕 休暇の対象として想定される活動及び具体例

活動	想定される活動	具体例(イベント名)
文化・スポーツ振興	イベントの開催準備、受付・案内、会場整理、医療救護、選手のサポート等	ラグビーワールドカップ、東京五輪(ホストタウン)、いわて若者文化祭、いわて芸術祭、世界遺産に係る文化振興活動等

- (2) 時限的にボランティア休暇の対象とした「第 71 回国民体育大会又は第 16 回全国障害者スポーツ大会の運営を支援する活動」に係る規定を削除すること。(附則第 7 条関係)

4 施行日

平成 29 年 4 月 1 日